

- 9月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比19万4千人増と、市場予想の同50万人増を大きく下回った。一方、失業率は4.8%と、市場予想の5.1%を下回り、時間当たり平均賃金は上昇加速。
- 雇用者数増加幅については、前月分と前々月分の上方修正や、政府部門の減少を除けば、市場予想に近い水準だったといえる。失業率低下や賃金上昇率加速が、米金利上昇につながったとみられる。

余暇・接客の賃金上昇率は過去最高を2カ月連続更新

8日に発表された9月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比19万4千人増と、市場予想の同50万人増（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を大きく下回りました。増加幅は今年最小でした。一方、前月分は速報値の同23万5千人増から同36万6千人増へ大幅に上方改定されたほか、前々月分は改定値から3万8千人上方修正されました。

内訳をみると、大半の業種で増加がみられたものの、増加幅は前月よりおおむね縮小しました。一方、新学期の教育関連の雇用が例年よりも少なかったことにより季節調整の影響で、政府部門が同12万3千人減と、昨年10月以来、約1年ぶりの大幅なマイナスとなりました。このほか、失業率は4.8%と、市場予想の5.1%を下回り、昨年4月以降で最低となりました。

時間当たり平均賃金は前月比+0.6%と、市場予想の同+0.4%を上回りました。また、前年同月比では+4.6%と、7カ月ぶりの大幅な伸びとなりました。とりわけ、余暇・接客は+10.8%と、2007年3月以降で過去最高の伸びを2カ月連続で更新しました。

物価上昇期待はおよそ5カ月ぶりの水準へ上昇

8日の米国市場では、雇用統計発表直後に10年国債金利回りがいったん低下したものの、程なくして急上昇に転じ、6月3日以来、およそ4カ月ぶりの高水準となる1.61%台で終了しました。

非農業部門雇用者数の増加幅は、9月は市場予想を31万人程度下回ったものの、前月と前々月合計で約17万人上方修正されたほか、季節調整などで変動の大きい政府部門の減少を除けば、市場予想に近い水準だったといえます。また、失業率低下や賃金上昇率加速が、米連邦準備理事会（FRB）が11月にも資産買い入れ縮小開始を決定するとの見方を強めたと考えられ、米国長期金利上昇につながったとみられます。

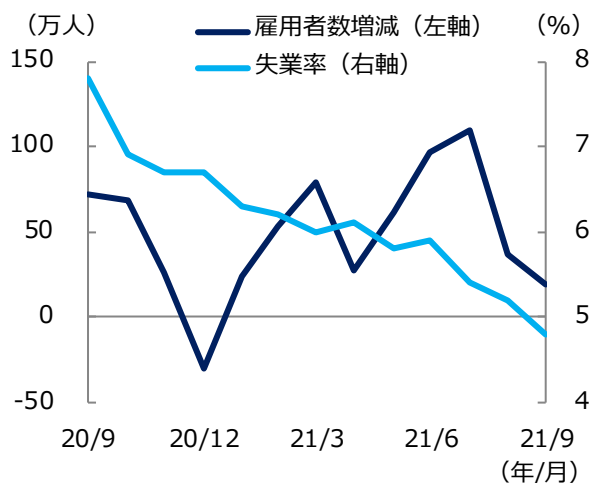
このほか、市場参加者のインフレ期待（予想）を表す指標の1つである、ブレイク・イーブン・インフレ率（BEI）は、10年国債でみた場合、2.51%と、およそ5カ月ぶりの水準へ上昇しました。また、米国の原油先物価格は2014年11月上旬以来、およそ7年ぶりに一時、1バレル=80米ドル台を付けました。

こうしたことから、米国の雇用改善が着実に進むなか、物価動向に注視する必要があると思われます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

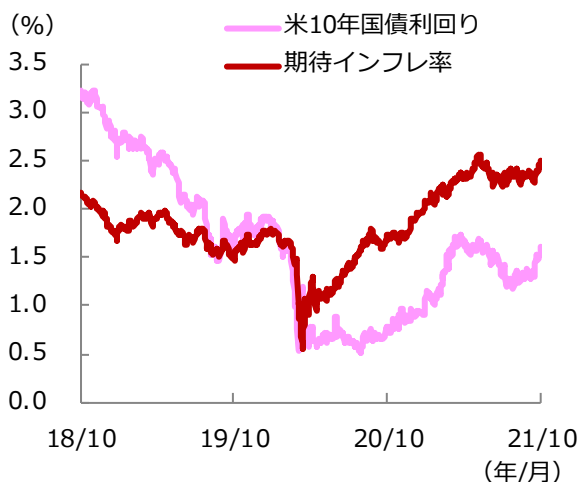
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米雇用関連指標の推移



※期間：2020年9月～2021年9月（月次）
季節調整済み、雇用者数増減は非農業部門の前月比

米期待インフレ率*の推移



*期待インフレ率はBEI（米10年国債）
※期間：2018年10月8日～2021年10月8日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。